

# 藤原直哉の ワールドレポート

第952号  
14/09/17

歴史が前に進むとき

みなさんこんにちは。一気に秋の気配が濃くなってきました。秋の気配が濃くなってきましたが相変わらず豪雨などが心配な日本列島です。お元氣にお過ごしでしょうか。実は最近日本列島を左右に分断するように大変深い場所地震が起きているのです(ux:nul/2017)。国内外で火山・地震活動ともに活発ですが、どうやら政治経済だけでなく地球そのものも活発に動いているようです。引き続き警戒が必要ですが、歴史を見てもさまざまに変化は一気に重なる時期があつて、その混乱で人間界の仕組みも大きく変わることがよくあります。さて先日は昭和天皇実録が公開されました。今後丹念に読んでいくとさまざまな歴史的事実が明らかになると思いますが、もうひとつ中国吉林省では関東軍憲兵隊が残っていた膨大な第1級資料および日本人戦犯45人の自筆供述書が順次公開されています(ux:nul/2017)。そのなかには日本軍による虐殺の記録が膨大に出てきますし、南京で人口が80万人減ったという記録があります。筆者も子供のころ『三光』という本を読んだことがありますが(ux:nul/2017)。直接の関係者がだいたいいなくなってきた

頃合を見計らって歴史を修正しようとしても、記録は残っているわけですから。また78年に刊行された『終わりなき海軍』には海軍にいた中曾根元首相が慰安所開設に関与したことが書かれていますし、かつて産経の総帥だった鹿内信孝氏らが書いた『いま明かす戦後秘史』には陸軍が慰安所を開設したことが書かれています。最近の右翼議員の動きを見てみるとこれだけたくさんか未だに言っているところもあるものも収まらなくなりました。自民党の高市早苗総務大臣はネオナチの代表と写真を撮っていますが、世界ではネオナチと関係のある政治家は相手にもされません。さらに福島第1原発事故については政府事故調による関係者の聴取録が公開されました(ux:nul/2017)。吉田所長の調書がよく話題に乘りますが他の人々の調書にも興味深いことがたくさん書かれています。以下その断片を並べるだけです。311が起きる前に事故原因の大半があつた。行政も原発推進派が保安院をやっていた。それが安全性軽視につながった。菅首相が原発の惨事を経験して後世に伝えたいことはと問わ

れて、原発というのはちよつとやめておいたほうがいい。日本にとつても世界にとつても未だのみなさんにとつても。米仏の専門家は原子力の安全性は経済性とのバランスで考えてはダメだという。安全は独立して確保されるべきもので、経済性とのバランスでこの辺でいいだろうという議論はダメ。原発は確率が通用しない分野だ。安全性をやっているから安全なのではなくて、危ないと言ったらみんなが心配するから安全だということになっておこう。汚染水を海にまくことになって海の汚染を測ることになった。ところが文科省原子力を所管する旧科学技術庁が入っている。はまつくやる気がない。水産庁に言ったらそんなところの魚は食べないから、食べないところの魚は測らないと言った。そこで海上保安庁に言ったら釣竿がないと言つて断つた。福島の学校の放射線を20ミリまで大丈夫だと強硬に主張したのは文科省だった。郡山で校庭の土を剥いたら非難してきた。休校にしたらP.T.S.D.になるとか剥いだ土の置き場がないと言つて。都議の女性が発見した。見学に行つて事故が起きたらどう逃げるのかを聞くとしたらそういう質問だけ。ぜいひしないで下さいと言われた。少なくとも実体としての東電に当事者意識も能力もない。線量計測担当の文科省が最初からいい加減だった。スピーディーの公表に役所は抵抗し

た。炉心溶融はしていないという情報ばかりが上に上がってきた。米側は日本に不信を抱いて官邸に連絡員を置いた。原子力安全委員会の事務局長と保安院長は素人だった。官邸も外務省も米国とはうまくやれていなかった。原子力委員会委員長には米国から日本側に示された提案が渡らなかつた。日本にはセキユリティーの専門家ははいない。安全の専門家がセキユリティーの専門家と会議をすることもない。阪神淡路大震災が起きても耐震設計審査方針は直さなかつた。安全は安心していいから成立しない。しかしそんなことを言ったら日本では原子力は成り立たないという人がいた。さらに計画停電の時は東電は何も資料を持たずに計画停電が必要だと官房長官に言つてきた。需要が落ちていけば、大口顧客に協力させればと言つたら東電は、大口顧客は大事なお客だから電気を減らせとは言えないと言つた。東電は不祥事による更迭が相次いでリーダーシップを持つた人材が不足しているのではない。原子力では個人の責任が問われず、国策民営のなかで事業者も規制側も安全文化と責任感、敏感さが不足していた、規制システムには欠陥がある。まだまだ興味深い指摘は続きますがこの3年間に日本政府や電力会社が

こうした問題を本気で直したようには全く見えず、それではまた鹿児島川内原発を筆頭に原発再稼働を言っているのですからこれはもう犯罪です。最近では米国で実績のあるエネルギー問題の調査機関が原子力のコストは風力よりも高いと発表。いずれにしろ隠されてきた真実が次々に明らかになっていけば日本も過去を冷静に踏まえて未来をどうするか真剣に考える状況になっていきます。あらゆる立て直しは現実を冷静に受け止めるところからしか始まらないのです。たとえば辺野古の基地についても元駐日大使のモンデール氏は海兵隊の沖繩駐留を望んだのは日本側だと言つていて、翁長那覇市長は沖繩県知事選に立候補して辺野古に基地は作らせないといいています。そもそもなぜ辺野古に基地を作るのかというところから検証が必要になってきました。さらにもしここで安倍内閣が投げ出し解散ということになる選挙期間中に外国から秘密の暴露が起きる可能性がります。安倍内閣や読売、産経新聞はここぞとばかりに朝日新聞をたたいていますが、これで朝日新聞独自の優柔不断のカメレオンのような経営陣が吹き飛ばせばそのあとの朝日新聞は原点復帰して、東京新聞のようになりべらるな社風に戻るのではないのでしょうか。どうも見ている

と安倍内閣が期待しているような政府の御用新聞になる様子はありませぬ。むしろ政權にとつてはコントロールが効かない形で朝日新聞を野に放つたことになったのではないのでしょうか。たとえばニュージージーランドの国政選挙では首相は国民の監視は行っていないと言いましたが、先日スノーデン氏はニュージージーランド政府が国民の監視を行つていことを示す秘密書類を暴露しました。さらにヤフーは米国スパイ機関NSAと裁判をやっていますがその書類が公開され、ヤフーはもしデータを売らないと一日25万ドルの罰金を科すと米政府から脅迫されていたことが明らかにになりました。来年からは米政府が終戦前後の日本関係資料の情報公開を始めるよう、今や米国も日本も真実がどんどん明らかになって、それによって淀んでいたものがどんどん洗い流されていくということが急速に進展しています。また今の日本は急速に高齢化が進んで何と国民の8人に1人は75歳以上ですが自民党員には高齢者が多く、10年後には今の自民党員の9割が他界するという調査があります。やはり時代は思いがけないところから前に進み始めたと言つてまちがいがありません。こうした状況で01年から13年目の9月11日が来ましたが、オバマ大統領

・アクティブ・ブレイン記憶術 10月18日〜19日(土日)、10時半〜18時半 場所:飯田橋、参加費:3万7千円(昼食込)。  
 ・アクティブ・ブレイン読書法 12月23日(火祝)10時半〜19時半 @東京都中央区内 参加費:2万1千円。※記憶術ベータシックスコース修了者対象。  
 ・アクティブ・ダイエットセミナー 9月23日(火)10時半〜17時半 会場:東京中央区 参加費:4万2千円(フオロー講座3回あり)。※記憶術ベータシックスコース修了者対象。  
 ・傾聴一日講座@飯田橋【基礎】9月24日(水)10時半〜18時 参加費:2万円【実用】9月25日(木)10時半〜18時 参加費:1万6千円。基礎+実用同時申込割引あり。

はまさにその日に米国は再びイラクに戦争に行くと言いました。それはイスラム国と戦争をするためです。これに對しては米国内でも反応はたいへん冷やかで、戦争と言えませんが政府を支援するCNNでさえオバマの演説を受けて本当に効果があるのか、かえてイスラム国が同情を引くのではないかと堂々と書いています。イスラム国はそ

のなかに旧フセイン政権の残党が入った官僚組織を持っていて、要するにオバマが一度フセイン政権を倒したものの結局それが復活してきたということなのです。これほどみじめな敗戦は米国にとっては耐え難いことなのでしょう。さらに世界30か国余りに声をかけてイスラム国と戦う連合を作りましたがドイツもイギリスも空爆には反対ですし、トルコは作戦に基地を貸さないことを決めました。さらにオバマがイランと提携して攻撃をしようとしたのですが、アフガニスタンから湾岸へ米国の傭兵を乗せて飛び立った民間機がイラン革命防衛隊の戦闘機に要撃されてカンダハルに着陸させられる事件が起き、これはイランの最高指導者が米国との提携を拒否する意思を示したものだと考えられました。そしてイランはその後腐敗した米国と共同で軍事作戦を行うことはできないと言明。結局オバ

マの有志連合も形ばかりです。さらにウクライナについてはその後もウクライナ軍にNATOが武器を供与する方針のために戦闘は散発的に続いていて、停戦は確立されていません。そしてロシアに編入されたクリミアでは先日統一地方選挙が行われ、親露派与党が圧勝しました。今のロシアはプーチン大統領の支持率が8割を超えていて結束して欧米に對抗しようという気概がみながっています。ロシアの通貨ルーブルや株価は連日最安値を更新していますがあまり気にしていない様子はなく、アルゼンチンと同じように債権国が取り立てをできない以上、債務国のほうが強いという状況です。そしてEUは新たにロシア最大の銀行に金融制裁を科しましたが、ロシア側は対抗措置を講じると言っていますので、ロシア上空の欧米機飛行禁止など欧米にとって大打撃の制裁を受ける可能性が大きい。また結局プーチン大統領の訪日も延期となり、日本もどこまで欧米に追随していくのか微妙な外交能力が問われる段階に入ってきました。最近の欧米はこうしてわかるようにもうどこを見ても典型的な負け戦の状況に陥っていて、今や世界の決済通貨に占めるドルの割合は6割程度です。ですからドルの支配も通用せず、戦争にも勝てず、欧米はローマ帝国

末期と同じ状況に陥りました。そしてインドも米国が盛んに接近して中国やロシアをけん制しようとしています。インドはこのたび中国やロシア、中央アジア各国で構成する上海協力機構に加盟を申請。米国のインド分断策は事実上失敗となり、安倍内閣が言う中国包囲網も全然できていません。さらに英国では今週スコットランドの独立を問う住民投票が行われます。最後まで接戦ということで関係者はやきもきして、英政府は必死に独立を思いとどまるよう情けないようなお願いをしています。そして今週開かれる予定のG20には不測の事態に備えて英中銀総裁と財務相が欠席します。またエリザベス女王がスコットランドに独立を思いとどまるような発言をしたことでスコットランドには反発が生まれ、もし独立となればその後の予定は未定ですからどんな混乱が噴き出すか誰にもわかりません。さらにウクライナの東部が事実上独立したことやスコットランド独立の住民投票を受けてロンドン近郊のサウスノーウッドという街が独立あるいはスコットランドへの編入を求めて選挙を行う予定ですし、スペインのカタルニアでも独立を求める大規模なデモが起きましたし、イタリアでも独立運動があり、南欧の国債の金利は上昇しました。まさに国民国家解体は弾みがつき始めてきました。それから金融経済ですが欧米と日本で急激なドル高円安、ドル高ユーロ安が起きて長期金利が本格的に上昇しています。米国で巨大な資金不足が起きてその穴埋めを世界中から資金を集めて行っているというのが真相だと思えますが何が原因で資金還流が起きているのか諸説あつて確定はできません。しかし市場が非常事態に陥っていることは確かです。日本は外国人投資家が一気に107万台まで為替を円安に持って行ったため円安が好きな財界でも速度が速すぎると当惑していますし、株価も弱含みです。もはや円安で株価は上がりません。むしろ円安はコストと物価を上げて日本にはマイナス要因です。しかしいつまでも円安が続くとは思えず、今度は米国内で巨大な破綻が発覚したら一気にドル安になります。米最大の公的年金基金カールバースはヘッジファンドでの運用を取りやめると言っていますし、最近サブプライム自動車ローンが急増していることに警鐘が鳴らされています。さらに株価金利等の動きを見ると長期的なパブルが天井を打って暴落の形に入ってきています。特に国際商品は各市場で下落傾向が継続していて、ブルンバーク国際商品インデックスは5年ぶりの安値を更新。特に原油先物は一時89ドル台

まで暴落し、サウジのような産油国はさらなる暴落があれば国家経済が破綻します。サウジはイスラム国との戦争に100年国民の仕事と家を増やし、生活水準を上げるために5か年計画を策定すると言っていますが、果たして暴落した原油価格でやり切れるかどうかです。それ以前にイスラム国に攻め込まれて国が亡くなってしまうのではな

いでしょうか。そして日本ですが日本は秋の消費増税に合わせ安倍首相が日銀の黒田総裁に追加緩和を頼んだら断られたところで、最後の緩和をすればそれが契機となつて国債が総売りになる可能性が大ですから日銀も怖くて動けないでしょう。今や外国人だけでなく日本の金融機関も堂々と国債を大量に投げ売ります。ですから日銀は完全に四面楚歌です。結局黒田緩和と言っても黒田が就任した時に莫大な国債の投げ売りを食らって国債相場が暴落し、そこから一年半かけて少しつつ買戻して今の水準になったというのが実態です(Mizuno, 2018)。ですから黒田が就任しなければそんな暴落は起きなかつたでしょうし、その後234兆円もの国債を抱えている事態にはならなかつたでしょうし、円安による物価の急騰も起きなかつたでしょう。最近相場をさらに円安に持っていくための短期金利をマイナスにしている、長短金利差は開いてきています。これは典型的に金融危機が起きる前に起きやすい

現象で、この秋は世界的に相場の極端な変動があるでしょう。あまりにも愚かな人たちは、そして統計を見ると7月の鉱工業生産は前月比で0.4%の上昇となりましたが稼働率は4カ月連続の低下となり、企業間物価指数は依然として前年同月比で3.9%も上がり、人手不足感も6年半ぶりの高水準になっていて、入札の不調も震災前の4倍に増えています。そしてこの夏は冷夏だったこともあつて冷房の需要が下がり、8月の発電電力量は前年同月比で何と7.9%も落ちています。これは大変な不景気と言わねばなりません。こうしてまさに今の日本の不景気と物価高は着実に進行しています。そして中国では7月に主要70都市の住宅価格が前月比で下落となり、全面的な不動産暴落フェーズに入ってきたようです。すると秋以降の中国の政治情勢が懸念されます。政府は今年4月から6月の設備投資を2兆円以上下方修正して、7月から9月の設備投資の伸び率が高く出るように極めて悪質な統計操作を行い、消費増税を強行しようとしています。しかし相場が世界的に大暴落すれば増税も吹き飛びます。特に日本国債の投げ売りが出たら日本政府は一番の終わりです。最後には恐ろしいほどテンボが速くなることが多いですから要注意です。

藤原直哉 拝

自治調査研究会 9月26日(金)18時から、かながわ県民サポートセンター304号会議室において、『日本経済再生の諸条件―私の履歴書から』と題して、日本商工会議所名誉会頭・(株)東芝 前会長、相談役 岡村正先生のご講話です。要予約。主催・お問合せ先：自治調査研究会(045・263・0055)まで。  
おきながく農苑 醜酔の会お話し会員募集 「息ながくたくましく」をテーマに、実践を通して、本物の食、教育、そして生き方を体感していただくことを目指しています。詳しくは資料を請求ください。

## 【ワールドレポートお申し込み用紙】

フリガナ		性別	生年月日（西暦）
お名前		男・女	年 月 日

ご自宅                      お勤め先                      （いずれかに印をつけご記入ください）

TEL		FAX	
ご住所	〒 _____		
	都道府県	市郡	区町村
（お勤め先の住所の場合、下記もご記入ください）			
	フリガナ 会社名	部署	役職名
E-MAIL アドレス：		@	

◆ご希望の送信方法に印をおつけください。

レポート	発行日	送信方法	年間購読料（52号分）
ワールドレポート （ワールドレポート大文字）	毎週水曜日	FAX	21,600 円 （大文字 40,000 円）
		郵送	28,100 円 （大文字 48,000 円）
		E-MAIL （PDF ファイル添付）	21,600 円 （大文字 21,600 円）

- \* 大文字のワールドレポートは通常より文字が大きく、A4 サイズで 6 枚となっております。（通常 A 4 サイズ 2 枚）
- \* 送信方法が E-MAIL の場合は、E-MAIL アドレスを必ずご記入ください。また、迷惑メール対策等されている場合に、弊社からのメールが正しく届かないことがございます。@aeruba.co.jp のドメインを受信できるよう受信許可設定をお願いいたします。
- \* お申込のレポートがお手元に届きましたら 2 週間を目安に購読料を下記の口座にお振り込みください。  
なお、勝手ながら、お振り込み手数料はお客様にてご負担くださいますようお願い申し上げます。  
請求書 領収書が必要な方はお知らせください。

カ) アエルバ

■三菱東京 UFJ 銀行 渋谷支店（店番 135） 普通預金 2016760 名義：株式会社あえるば

カ) アエルバ

■郵便局 記号 10050 番号 63484591 名義：株式会社あえるば

- \* 当社よりのお知らせ（講演会のご案内や最新情報）として月 1 回無料で「らしんばん」をお送りしております。不要の方は、下記に印をつけてご返送くださいませ。  
印のない場合は、上記レポートと同じ送付方法でお届けいたします。

「らしんばん」の送信不要→

**株式会社あえるば**

TEL : 0465-44-4750 FAX : 0465-44-4751

〒250-0011 神奈川県小田原市栄町 2-13-12 ASUKA ビル 2F

<http://www.aeruba.co.jp> E-MAIL: info@aeruba.co.jp